



オンデマンド研修・自己確認シート

[防災行動を考える契機となった災害]

- 阪神・淡路大震災では、瓦礫などの下から救出された人のうち約 割は、家族や近所の住民らなどによって救出されたと報告されている。
- 初動に関して、消防、警察、自衛隊などの に限界があることがはっきりした。
- 京都市では、地域における自発的な ・ による防災活動の重要性と、 単位の防災計画の必要性を認識し、「身近な地域の市民防災行動計画」の策定に取り組んだ。
- 東日本大震災を教訓に、大地震などの災害で避難所を開設し、運営する際の基準となる マニュアルを平成 24 年 10 月に定めた。
- 平成 25 年台風 18 号による大雨では、日本全国で初めて が京都府など 3 府県に出され、京都市でも初めて避難勧告を 19 学区、避難指示を 31 学区に発令した。
- 京都市の避難所は、おおむね学区ごとに指定しているので、町内単位ではなく学区単位の防災計画が必要となったため、避難所運営マニュアルにつながるような防災計画を作成することになり、 マニュアルの策定に取り組んだ。
- 町内単位の自主防災部で平常時に実践していただきたい活動や、災害発生時の自主防災活動などをまとめた ファイルを、各自主防災部に配布している。
- 阪神・淡路大震災では、兵庫県内の 9 割以上が断水し、水洗トイレが長期間使用できず、仮設トイレ不足だけでなくバキュームカーも不足し、し尿収集も困難を極め、 パニックという言葉が生まれた。